

# 平成28年度秋田県計画に関する 事後評価

平成29年 9月 (当初)  
平成30年10月 (追記・修正)  
令和2年 1月 (追記・修正)  
令和3年 1月 (追記・修正)  
令和3年11月 (追記・修正)  
令和4年11月 (追記・修正)  
令和5年11月 (追記・修正)  
令和7年 1月 (追記・修正)

**秋田県**

(令和5年度事業実施分のみ)

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域包括ケア病床等への転換促進事業	【総事業費】 963,880 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成28年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴う疾病構造等の変化に対応するため、病床機能報告と地域医療構想における2025年の病床数の必要量から、リハビリを含む回復期病床の不足を解消する必要があるが、依然として大きく不足している状況が続いている。</p> <p>これまでの病床転換等による量的な支援に加え、個々の疾病に対応したリハビリ機能に対する支援を組み合わせ、回復期機能（病床）の充実を図るなど、新たな視点による取組が必要である。</p> <p>アウトカム指標：1,000床（20施設）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>不足している回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備を図る。</p> <p>不足している心疾患等の循環器病に係るリハビリ機能の充実に必要な施設・設備整備、人材育成を図る。専門的なりハビリを提供することによって、心不全等の治療後の増悪や再発を防ぐことも期待できる。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	心大血管疾患リハビリテーション料を取得する施設数（令和4年：1施設、令和5年：5施設）	
アウトプット指標（達成値）	令和5年度に心大血管疾患リハビリテーション料を取得した施設数：2施設	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の転換病床数については、次のとおりとなっている。</p> <p>平成28年度 ・秋田厚生医療センター（急性期→回復期50床転換） ・医療法人正観会（急性期→回復期19床転換）</p> <p>平成29年度 ・医療法人正観会（慢性期→回復期14床転換）</p> <p>令和元年度 ・医療法人正観会（慢性期→回復期9床転換）</p> <p>(1)事業の有効性 アウトカム指標、アウトプット指標とも達成していないが、アウトカム指標については、地域医療構想における必要病床数を目途に、各地域の地域医療構想調整会議において協議を進めている。 アウトプット指標については、一部の病院における心臓リハビリテーションの施設基準を</p>	

	<p>満たすための施設整備計画の変更により、2施設にとどまったが、令和6年度中に設備整備を行い、施設基準を届出予定である。</p> <p>本事業の実施により、空白域であった複数の圏域において心臓リハビリテーションが実施可能となり、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>秋田県循環器病対策推進協議会及び地域医療構想調整会議及において、事業対象施設を選定しており、真に必要な施設に限定して実施している。また、設備整備に当たっては、各医療施設において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 勤務環境改善支援センター設置事業	【総事業費】 1,201 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成28年4月1日～令和6年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.9%)以下	
事業の内容(当初計画)	医療従事者の離職防止・定着促進及び医療安全の確保を図るため、医療分野の勤務環境改善に努める医療機関に対し、勤務環境改善計画の作成指導等により支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	勤務環境改善計画策定医療機関数 (H27: 2 → R3: 10)	
アウトプット指標(達成値)	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計医療機関数 (R2: 累計14か所 → R5: 累計21か所)	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率 R5: 7.6% (1)事業の有効性 本事業の実施により、県全域の医療従事者の確保・定着を図るためには、勤務環境を改善する必要があるということを確認した。引き続き勤改センターの利用勧奨や、勤務環境改善事業と併行して、勤務環境改善計画の策定支援を実施していく。 (2)事業の効率性 本事業の実施により、勤務環境改善に対する医療機関の意識の把握や、医療機関に対する助言を行うことで、効率的な勤務環境改善の支援につなげることができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 医療勤務環境改善事業	【総事業費】 41,180 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成28年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.9%)以下</p>	
事業の内容(当初計画)	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (H27:0 → R3:8)	
アウトプット指標(達成値)	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (H27:0 → R2:14 → R5:21)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率 R5:7.6%</p> <p>(1) 事業の有効性 アウトプット指標については令和5年度末時点で21医療機関への補助を実施している。各医療機関においてPDCAサイクルに基づく医療勤務環境改善計画による取組の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、医療勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善に向けた取組が効率的に行われた。</p>	
その他		